

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. タイの景気回復を遅らせる政局不安（大泉 啓一郎）・・・1
2. アジア域内金融協力の進展（清水 聡）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 改善に向かうファンダメンタルズ・・・5
2. 香 港 景気低迷続くも中国の景気回復に期待・・・6
3. マレーシア ナジブ新政権がサービス業の規制緩和を発表・・・7
4. インドネシア 中銀1～3月期の成長率を4.6%と予測・・・8
5. イ ン ド 世界金融危機の影響と今後の見通し・・・9
6. 中 国 景気回復の鍵は消費・・・10

アジア諸国の主要経済指標・・・11

主任研究員 大泉 啓一郎

タイの景気回復を遅らせる政局不安

タイ経済は、外需に回復の兆しがみえるものの、政局不安による景気刺激策の実施の遅れや外国人観光客の急減など、景気回復が遅れる可能性が高まっている。

■景気低迷は続くものの外需で回復の兆し

タイの景気は、2008 年秋口以降の輸出減少を受けて急速に悪化してきた。

それまで、景気を牽引してきた輸出は、11 月以降 5 カ月連続して前年同月比 2 桁のマイナスとなった（右上図）。輸出依存度（輸出の対 GDP 比率）が 66%と高いため、製造業への影響が大きく、製造業生産指数も 12 月以降 4 カ月連続して 2 桁のマイナスとなった。

実質 GDP 成長率は、2008 年 10～12 月期が前年比▲4.3%となり、2009 年 1～3 月期も同程度の落ち込みが見込まれている。

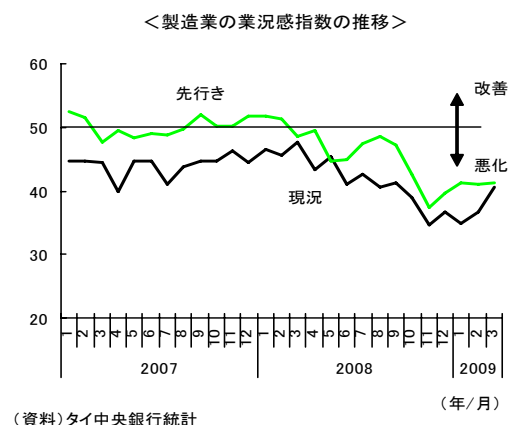
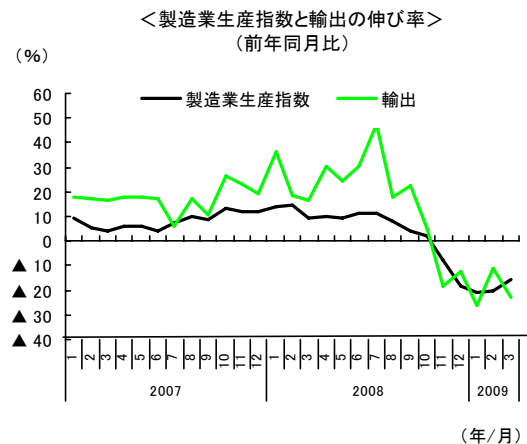
ただし、中国向け輸出が 1 月の 8 億 3,200 万ドルから 2 月に 9 億 4,600 万ドル、3 月には 12 億 1,600 万ドルへと回復傾向にある。また、製造業生産指数（季節調整済み）も前月比でみれば、2 月に続き 3 月もプラスに転じており、業況感指数も徐々に回復に向かっている（右下図）。HDD メーカーは受注回復がみられたことから再雇用を開始し、自動車メーカーもまもなく生産調整が終る見込みで、6 月以降二交代制に復帰する予定の企業もでてきた。

■親タクシン派の反政府運動による政局不安が観光面に打撃

このように外需にやや明るい兆しがみられる一方で、政局不安の影響が、内需の回復を遅らせるリスクが高まっている。親タクシン派である UDD（反独裁民主同盟）が、3 月 26 日から首相府付近で反政府運動を開始し、4 月 8 日には 10 万人近い市民がバンコクに集結して交通を麻痺させた。4 月 11 日には ASEAN+3 首脳会議が開催される予定であったパタヤでデモ活動を展開し、首脳会議を中止に追い込んだ。その後も、バンコク市内で反政府運動を続けたため、アピシット首相は 12 日に、バンコクと周辺 5 県に非常事態宣言を発動し、治安部隊によるデモの強制排除に乗り出した。13 日には治安部隊とデモ隊が衝突し、多数の死傷者が出た。

14 日に UDD リーダーが反政府運動を中止したことで当面の危機は回避され、25 日には治安が回復したとして非常事態宣言は解除されたものの、その後 UDD は活動を再開させており、5 月 10 日には 2 万人規模の集会を行うなど、事態は予断を許さない。

2008 年 11 月の PAD（民主市民連盟）による国際空港占拠に加えて、今回の ASEAN+3 の首脳会議の中止を含む UDD の反政府運動が観光業へ及ぼす被害は甚大である。



タイ観光協会によれば、1～4月の外国人観光客数は前年同期比 50%減に落ち込み、とくに中国、韓国、日本からの観光客が激減した。また、新型インフルエンザの影響が重なり、2009 年中の回復は望めず、通年の外国人観光客数は前年比 20%減になる見通しである。

政府は、国際空港占拠の被害救済策として実施してきた、外国人への観光ビザの免除、航空機着陸料の軽減などの措置を 1 年間延期し、さらに 4 月 28 日には、低利融資の対象を観光業全体に広げることを決めた。タイ観光協会は、スワナプーン国際空港での乗り換え客を対象に短時間の市内観光ツアーを企画する。

世界経済の後退は、工業団地を多く抱えるバンコク周辺の雇用環境に大きな影響を及ぼしたが、政局不安による観光業の不振は、バンコク市内の雇用を悪化させた。バンコク住民は、PAD と UDD 双方の活動に不満を高めており、5 月 4 日には、「タイの名を傷つけるな（ユット・タムラーイ・プラテートタイ）」と題した集会が開催され、数千人の市民が参加した。

■景気刺激策の実施が遅れる可能性

政局不安により内需低迷が長期化すれば、税収減による歳入不足が深刻化し、大型公共投資計画（2009～2012 年）を中心とする景気刺激策を遅らせる可能性が出てきた。

すでに 2009 年度上半期（2008 年 10 月～2009 年 3 月）の歳入は 5,592 億バーツと目標値である 6,575 億バーツを大幅に下回っている。政府は、この歳入不足が今後も続くという見通しに立ち、すでに決定していた 2010 年度予算（2009 年 10 月～2010 年 9 月）を 1 兆 9,000 億バーツから 2,000 億バーツ削減する方向で協議している。

大型経済対策にも影響が出ている。政府は 3 月 25 日の経済閣僚会議で、160～200 万人の雇用創出を見込んだ 1 兆 5,600 億バーツの大型公共投資計画を発表したが、5 月 6 日の閣僚会議では 1 兆 4,300 億バーツへの減額を余儀なくされている（右表）。さらに、そのうち 8,000 億バーツを国内外から借り入れなければならないことが明らかになった。政府は準備が整ったプロジェクトから着手することで、景気の下支えとしたいとしているが、資金繰りがつかなければプロジェクトの遅延は免れない。

＜大型公共投資計画（2009-2012）＞

(10億バーツ)	
プロジェクト	予算
輸送関連	571.5
灌漑	238.5
エネルギー	200.0
教育	137.9
医療	99.4
コミュニティ開発	91.7
観光開発	18.5
その他	73.8
合計	1,431.3

（資料）バンコクポスト 2009年5月7日号

他方で、歳入確保のために、酒税やタバコ税の税率引き上げを図ろうとしているが、その効果は限定的なものといわざるをえない。むしろこの大型公共投資計画の遂行に伴って、公的債務残高の GDP 比率は政府目標である 50%を大きく上回り、最終的には 60%に達する見方が出てくる。これに対し政府は、今回の景気対策が世界経済後退への対応という特別な措置であり、公的債務残高が GDP 比 60%を超えても管理可能な水準であると主張している。しかし、景気回復が遅れるなかでの財政の不安定化は、新しい景気下ぶれリスクになることは間違いない。

さらに、当面の政局危機は回避できたものの、PAD も UDD も活動を完全に中止したわけではなく、加えて双方に対するバンコク市民の不満が高まっていることにも注意が必要である。

コーン財務大臣は、2009 年の成長率見通しを前年比▲2～▲3%とした上で、政局が不安化すれば▲5%になる可能性もあるとの見方を示した。ようやく外需に明るい兆しが出てきたものの、政局不安により景気回復が遅れるという最悪のシナリオが現実味を持ち始めている。

主任研究員 清水 聡

アジア域内金融協力の進展

5 月に開かれた ASEAN+3 財務大臣会議において、アジア域内金融協力に関する重要な進展がみられた。今後も現在のモメンタムを維持し、域内金融協力の体制確立に向けた動きを加速すべきであろう。

■進展したチェンマイ・イニシアティブのマルチ化

5 月初めに開催された ASEAN+3 財務大臣会議において、域内金融協力に関する重要な進展がみられた。第 1 に、チェンマイ・イニシアティブ (CMI) のマルチ化 (CMIM: Chiang Mai Initiative Multilateralisation) が具体的に合意された。従来の CMI は、総額 20 億ドルの ASEAN 通貨スワップ協定に加えてアジア諸国が 2 国間のスワップおよびレポの取り決めに個別に締結する仕組みであったが、今般の合意により、単一の契約の下に合計 1,200 億ドルの資金を拠出し、そこから各国が「貢献額×借入乗数」(下表)を上限として支援を受けることが可能となった。イニシアティブの目的が①域内の短期流動性問題への対応、②既存の国際的枠組みの補完、である点に変わりはないが、その規模は従来の実質合計 810 億ドル (2009 年 4 月現在) から約 1.5 倍に増額された。また、2 国間取り決めの問題点、すなわち機動的な発動が難しい可能性があること、借入上限額が取り決めに応じてまちまちであること、などの点はかなり改善された。

一般的に、短期流動性支援においては、モラル・ハザードの発生が重要な問題となる。すなわち、途上国が流動性危機に陥った場合に容易に支援を受けられるとすれば、被支援国の政府が危機を回避するために適切なマクロ経済政策を実施しない可能性や、海外投資家が当該国に対して過大な投資を行う可能性が生じる。これを防ぐためには、支援制度の参加国が相互に経済・金融情勢を監視し、必要に応じて助言を行うサーベイランスの仕組みを強化しなければならない。助言は一定の強制力を伴うことが望ましく、また、流動性支援を実施する場合にはその条件を適正なものとするのが重要である。

そのため、CMIM の実現と合わせてサーベイランス・メカニズムの強化が検討されており、今回の会議では、CMIM の意思決定を支援するために域内経済の監視・分析を行う独立した機関を早急に設立すること、またその準備として専門家による助言グループを設けることが合意された。実際には、各国がどの程度詳細に自国の経済データを開示するか、この機関が各国の政策運営に対してどの程度の発言力を持ちうるか、などの問題があるものの、IMF 融資とリンクしないポジションを現状の「借入上限額×20%」から拡大するためには、サーベイランスを有効に機能させることが不可欠である。世界金融危機を経て国際機関の役割が強化されつつある中で、IMF との役割分担を明確にし、域内金融協力体制を確立していくためには、この点が重要なポイントとなろう。今般、日本は、CMIM とは別に、総額 6 兆円規模の 2 国間円スワップ取り決めにアジア諸国との間で締結していくことを表明した。これはアジアにおける円の利用拡大を目指すものであるが、実際に機能すれば支援額の拡大を通じて域内金融協力の強化にも貢献するものとなろう。

＜今般合意された CMIM の内容＞

(10億ドル)		
国名	貢献額	借入乗数
中国(注)	38.40	0.5
日本	38.40	0.5
韓国	19.20	1
インドネシア	4.77	2.5
マレーシア	4.77	2.5
シンガポール	4.77	2.5
タイ	4.77	2.5
フィリピン	3.68	2.5
ベトナム	1.00	5
カンボジア	0.12	5
ミャンマー	0.06	5
ブルネイ	0.03	5
ラオス	0.03	5
合計	120.00	—

(注) 中国の 38.4 のうち 4.2 は新たに参加する香港が拠出する。香港は IMF の加盟国ではなく、IMF 融資にリンクして支援を受ける部分がないため、借入乗数は 2.5 となっているが借入上限額は $4.2 \times 2.5 \times 20\%$ となる。

(資料) ASEAN+3 財務大臣会議共同声明

■合意された域内の信用保証・投資メカニズムの創設

第2に、アジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）の場で数年に亘り議論されてきた域内の信用保証・投資メカニズム（CGIM：Credit Guarantee and Investment Mechanism）の創設が合意された。これは、アジア債券市場において発行される現地通貨建ての社債に対する保証業務を行う機関であり、アジア開発銀行の信託基金として当初資金規模 5 億ドルで設立し、需要に応じて増額することが想定されている。具体的な業務範囲や保証の方法、国別上限額などについては事務レベルでさらに協議し、1 年以内に設立を実現するとしている。

アジアにおいては発行体の信用力の低さが債券市場拡大の大きなネックとなっており、低格付け債の市場もほとんどないため、信用保証の活用はこれを克服するための有効な手段と考えられる。しかし、ここでも発行体のモラル・ハザードの問題が存在するため、保証はあくまでも時限的な手段とするなどの対応が求められる。CGIM の設立においても、事業内容を慎重に検討し、健全な運営を維持することが不可欠である。

また、今回の会議では、域内の証券市場への相互アクセスを可能とする方法の検討について合意するなど、ABMI の目的の一つとされるクロスボーダー取引拡大のための努力に関しても言及されている。これに関連して、日本は、世界金融危機により国際債券発行が縮小していることを踏まえ、アジア諸国政府のサムライ債発行に対して最大 5,000 億円規模の国際協力銀行（JBIC）保証を供与することを表明した。これは国際金融秩序の混乱への対処を主な目的としたものであるが、一時的には域内クロスボーダー取引の拡大につながる事が期待される。

今回の域内金融協力に関する合意は、世界金融危機の環境下で行われたものである。今後は、現在の高まったモメンタムを維持するとともに、危機後を見据えて適切な制度の構築に努めていくことが重要であろう。

■アジア債券市場拡大のために

ABMI の努力もあり、アジア債券市場は拡大を続けているが、国債市場に比較して社債市場の拡大は緩やかである。また、国によりその発展度合いは多様であり、中国、フィリピン、ベトナムなどでは近年社債市場の急拡大がみられるものの、発行残高の対 GDP 比率は依然低い（下表）。さらに、世界金融危機の影響を受け、2008 年の発行額は多くの国で前年に比べ減少している。

債券市場の育成は、銀行と資本市場のバランスの取れた金融システムの形成やダブル・ミスマッチの解消などを目的に行われてきた。しかし、一部の国で短期対外債務比率の上昇により世界金融危機の影響が深刻化した例などをみると、これらの目的が十分に達成されたとは考えにくい。また、資本市場からの資金調達が増小する一方で、金利の低下等から銀行の経営環境は改善しており、危機後の金融システムにおいては銀行への依存度が拡大するという見方もある。こうしたなか、ABMI を継続するに当たっては、域内のインフラ整備に係る資金調達に債券を利用するなど新たな目的を重視すること、証券関連を中心に金融規制の整備に注力すること、企業の資金調達に関する分析を深め「何のために債券市場を育成するのか」という基本を再確認することなどが求められるよう。

＜社債発行残高の増加率（現地通貨ベース）＞

(%)

	2005年	2006年	2007年	2008年	残高/GDP
中国	157.1	59.3	38.8	52.8	6.1
香港	10.7	14.8	1.8	▲ 16.1	30.4
インドネシア	▲ 1.8	6.5	28.5	▲ 7.7	1.3
韓国	5.2	12.6	21.6	14.1	47.0
マレーシア	11.3	4.3	16.6	12.0	34.6
フィリピン	72.6	76.9	18.0	54.4	3.3
シンガポール	3.3	10.8	15.6	4.1	29.0
タイ	16.8	29.2	5.7	5.6	10.4
ベトナム	466.7	306.2	251.3	69.4	0.6

(注) 残高/GDPは、2008年末残高による。

(資料) Asia Bond Monitor, Asia Capital Market Monitor

韓国 改善に向かうファンダメンタルズ

■1～3 月期の成長率は前期比 0.1%増

韓国経済のファンダメンタルズが改善し始めている。一つは、景気の急速な悪化に歯止めがかかったことである。1～3 月期の実質 GDP 成長率（速報値、前年同期比）は内外需の落ち込みにより、2008 年 10～12 月期の▲3.4%（前期比は▲5.1%）を下回る▲4.3%となったが（右上図）、前期比は 0.1%増となった。景気対策の開始に伴い建設投資が前期比（以下同じ）5.3%増、政府消費が 3.6%増となったほか、民間消費も 0.4%増（10～12 月期は▲4.6%）となった。また、輸出と設備投資はそれぞれ▲4.2%、▲9.6%であるが、10～12 月期よりも減少幅が縮小した。輸出に関しては、主力輸出製品の液晶パネルの回復が顕著である。

もう一つは、経常収支が黒字基調になったことである。原油価格高騰の影響により 2008 年秋口まで経常収支は赤字基調で推移したが、2009 年 2 月 35.6 億ドル、3 月 66.5 億ドルと大幅な黒字になった（右下図）。輸入の減少により財収支の黒字幅が拡大するとともに、旅行収支の黒字転換によりサービス収支の赤字幅が縮小したためである。4 月の貿易収支（通関ベース、速報値）も約 60 億ドルの黒字となったため、経常収支の黒字は定着したと考えられる。

また、東欧の金融危機を契機に市場で韓国のデフォルト懸念が強まり、3 月上旬に 1 ドル＝1,600 ウォン近くまで急落したウォン・ドルレートは、ファンダメンタルズの改善と海外投資家の不安感解消などにより、5 月中旬現在、1,200 ウォン台にまで回復している。外貨準備高も 2008 年 11 月の約 2,004 億ドルをボトムに 4 月には 2,124 億ドルへと増加している。

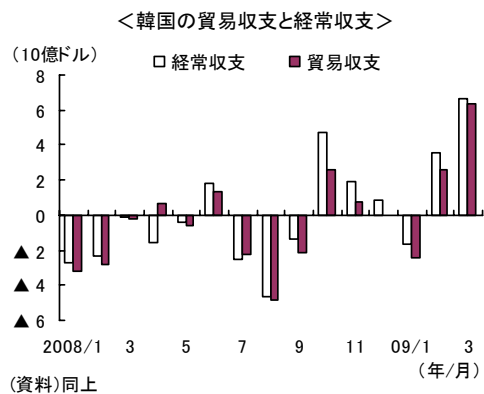
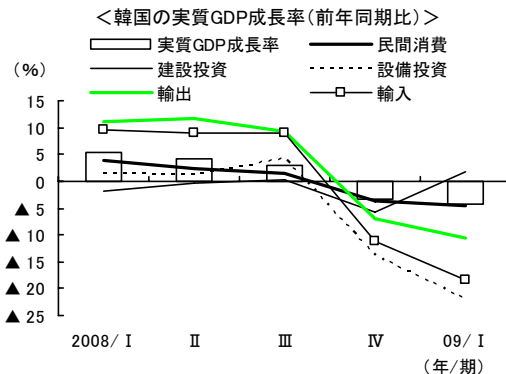
■依然楽観は禁物

経済指標の好転を受けて、早期の景気回復への期待感が高まっているが、楽観は禁物である。

まず、雇用環境の悪化が進んでいることである。3 月の新規就業者数が前年同月比 19.5 万人減、失業率が 4.0%と、2 月よりも悪化した。通貨危機時と比較すると、非正規労働者の解雇が多く、失業率がさほど高くないことが今回の特徴である。失業率の上昇が抑制されている一因に、通貨危機の教訓から企業が安易な解雇を極力避けて、ワークシェアリングを実施していることがある。政府の調査によれば、4 月 9 日現在、従業員 100 人以上の 6,781 社のうち 1,234 社が賃金調整、553 社が就業時間調整を実施している。つぎに、輸出の本格的回復には時間を要することである。足元では、中国の「家電下乡」プロジェクトのプラス効果が表れ始めているとはいえ、先進国の景気低迷がしばらく続くため、当面輸出の回復は鈍いと予想される。

このように民間需要の回復が遅れることを考えれば、景気対策に下支えされた緩やかな景気回復が続く公算が大きいといえる。

上席主任研究員 向山 英彦



香港 景気低迷続くも中国の景気回復に期待

■1～3月期のGDP成長率は前年同期比▲7.8%

1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比▲7.8%と、2008年10～12月期の同▲2.6%から減少幅が拡大した(5月15日発表)。内外需の落ち込みにより、香港景気は一段と悪化している。

まず、外需についてみると、1～3月期の輸出は、中国と米国の景気悪化による落ち込みを主因に、前年同期比▲19.6%と2008年10～12月期の同▲3.8%から下落に歯止めがかかっていない。通関ベースでは、同▲21.9%と1997年の中国返還以来最大の減少幅となった。中国向け輸出が、全体の49%を占めるため、中国

の景気減速が最大の押し下げ要因である。中国向け輸出は、中国の生産の伸びが鈍化したため、生産財(部品や半製品など)や資本財(生産に使用する機械など)を中心に、前年同期比▲23.5%と大幅なマイナスとなった。中国向け輸出の減少だけで輸出総額を1割押し下げた計算となる。なお、輸出相手国2位の米国向けも、同▲20.9%と不振である。

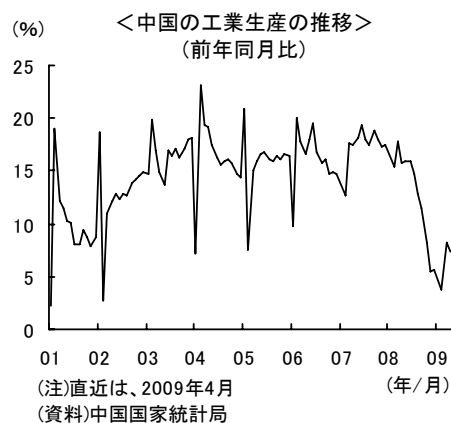
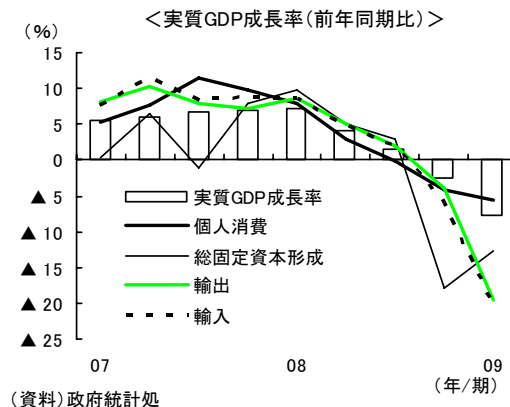
香港の輸出は、海外で作った製品を香港に集荷し第三国に輸出する中継貿易(再輸出)が全体の97%を占めるため、輸出が減少すれば輸入も減少する。そのため、1～3月期の輸入も、前年同期比▲20.2%と大幅に落ち込んだ。通関ベースでは、同▲22.8%と縮小した。輸入相手国1位の中国と2位の日本からの輸入が、それぞれ、同▲19.0%、▲40.9%と大きく減少した。

さらに、中継貿易の大幅減少により、内需も一段と悪化した。貿易関連企業を中心に雇用情勢が悪化したため、これまで景気の牽引役であった個人消費が、1～3月期に前年同期比▲5.5%と2008年10～12月期の同▲4.1%から減少幅が拡大した。昨年初から秋口まで3.2～3.4%と安定していた失業率は、貿易・卸売業や運輸・通信業における失業者の急増を主因に、1～3月期に5.2%まで上昇した。これを受けて、1～3月期の小売売上高が同▲4.0%と減少に転じた。とりわけ、自動車と同▲34.7%、衣料品が同▲9.1%と大きく落ち込んだ。個人消費がGDPの6割を占めるため、個人消費の悪化によりGDPが3.3%押し下げられた格好となっている。また、景気の不透明感の高まりを受けて、1～3月期の総固定資本投資も同▲12.6%減少した。

■中国の景気回復に期待

中国経済の動向に左右されやすい香港経済にとって、中国景気に底打ちの兆しがみられることは明るい材料である。とりわけ、中継貿易に大きく影響を及ぼす中国の生産の動きが注目される。欧米や日本の景気の急回復は望めず輸出は足踏みが続くものの、一連の景気対策により中国の生産が回復すれば、香港景気の急速な落ち込みに歯止めがかかることが期待される。

研究員 関 辰一



マレーシア ナジブ新政権がサービス業の規制緩和を発表

■ナジブ新政権が発足

4月3日、アブドラ前首相の辞任を受けて、ナジブ氏が第6代首相に就任した。ナジブ新首相は、アブドル第2代首相の長男で、フセイン第3代首相の甥にあたる。ナジブ政権の誕生は、昨年来求心力を失ってきたアブドラ前首相に代わり、与党の統一マレー国民組織（UMNO）の結束を固めることが狙いとされる。アブドラ前首相との対立を理由に UMNO を離党していたマハティール元首相も復党した。

ただし、ナジブ新政権を取り巻く環境は厳しい。とくに景気後退からの脱却が最優先課題となっている。3月の輸出は前年同月比▲26.2%の120億ドルに、製造業生産指数は同▲23.6%に低下した（右上図）。1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比▲3%を超えるマイナスになる見込みで、マレーシアは通貨危機以来の厳しい調整期にあるといえる。

■サービス業 27 部門で出資規制を撤廃

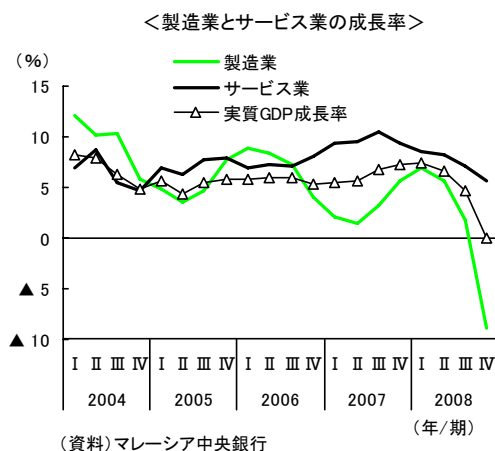
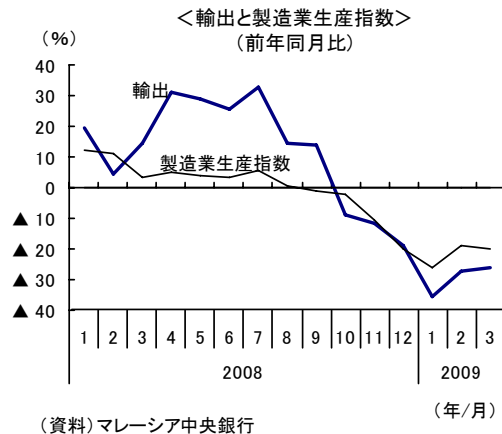
ナジブ新首相は、アブドラ前政権においても、副首相兼財務大臣として、2008年11月に70億リンギ（約20億ドル）の景気刺激策、2009年3月に600億リンギ（約160億ドル：GDPの9%に相当）の包括的経済対策を発表し、実際の運営を担当してきた。

4月22日には、首相就任後初の政策として、サービス産業の出資規制の撤廃を発表した。これまでマレーシアのサービス業は、最低30%のブミプトラ（マレー人・先住民）の出資を義務付けるなどして、保護されてきたが、今回の政策によりコンピュータ関連サービス、医療・衛生関連サービス、観光関連サービスなど27業種を同出資規制が対象外となる。また、27日には商業銀行を除く金融機関への外資出資比率の上限を49%から70%へ引き上げた。

人口が3,000万人に満たないマレーシアでは労働力は不足傾向にある。現在は、景気後退により失業問題が深刻化しているが、中長期的にみれば、製造業を中心とした産業構造からの脱却が必要との認識が政府内に広がっていた。

第3次産業開発計画（2005～2020年）では、産業構造のサービス化が目標に掲げられ、実際に、世界経済の後退により製造業が大きく落ち込むなかで、サービス業が景気を下支えしてきた（右下図）。ただし、サービス産業の競争力強化には、様々な規制緩和が必要となるが、その実施には国内から反発が予想されるため、これまで先送りになってきた。その意味でブミプトラ政策にまで踏み込んだナジブ新政権の今回の政策は高く評価されよう。

主任研究員 大泉 啓一郎



インドネシア 中銀 1～3 月期の成長率を 4.6%と予測

■総選挙は民主党が勝利

4 月に行われた総選挙は事前の予想どおりユドヨノ大統領の民主党が勝利し、国会（定数 560 議席、任期 5 年）の第一党に躍進した。選挙管理委員会によれば、民主党の得票率は 20.9%と前回の 7.5%から大幅に上昇した。一方、最大政党であったカラ副大統領のゴルカル党、最大野党であったメガワティ前大統領の闘争民主党はいずれも苦戦し、得票率は 14.5%（前回 21.6%）、14.0%（同 18.5%）にとどまった。民主党は、福祉正義党、国民信託党、開発統一党、民族覚せい党との連合によって、過半数を超える議席を確保する見通しである。

7 月 8 日の大統領選挙に候補者を擁立できるのは、総選挙で得票率 25%ないし議席の 2 割以上を獲得した政党もしくは政党連合に限られる。民主党連合はユドヨノ大統領を、ゴルカル党は国民純心党と連合を組みカラ副大統領を、闘争民主党は大インドネシア行動党との連合が成立すれば、メガワティ前大統領を大統領候補に擁立すると見込まれる。

民間の調査機関が 4 月に発表した調査によると、大統領候補がこの 3 氏であった場合、ユドヨノ大統領の得票率は 59.8%と圧倒的で、メガワティ前大統領（18.9%）、カラ副大統領（7.7%）を大きく引き離れた。金融危機の影響で経済は減速しつつあるが、同大統領の汚職、治安、貧困対策に対する評価は高い。大統領選挙の結果は 7 月 25～27 日に確定する。5 割以上を得票する候補者がいない場合には、9 月 8 日に上位 2 名による決戦投票が行われる予定である。

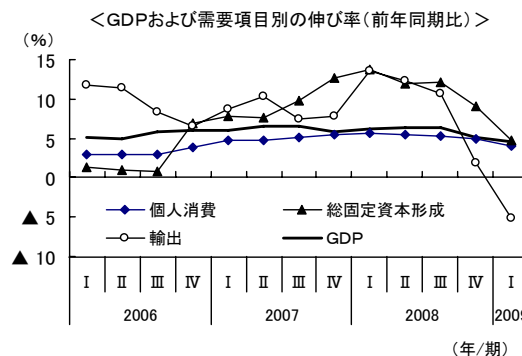
■1～3 月期の GDP 成長率は 4.6%との予測

中央銀行は 4 月末に発表した金融政策報告で、2009 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率を前年同期比 4.6%と、前期の同 5.2%からさらに落ち込むと予測した。背景には、輸出が前年同期を割り込み、5.1%のマイナスとなったこと、また投資は同 4.8%とプラスを維持したものの、伸び率は 2008 年 7～9 月期の半分以下の水準に落ち込んだことがある。一方、個人消費は同 4.1%と底堅く推移し、成長を下支えする役割を果たすとみている。

景気減速は今後も続くものの、中央銀行は 2009 年の成長率を前年比 3～4%と見込んでおり、周辺諸国に比べれば金融危機の影響は軽微である。輸出は前年割れが避けられないが、投資は同 3.4～6.0%、個人消費も同 2.8～3.7%の伸びを維持できるというのがその根拠である。実際ここに来て先行きを楽観させる材料が散見されるようになってきた。中銀の銀行調査によれば、多くの銀行が 09 年 4～6 月期の新規融資目標を危機前の水準に設定している。また、昨年夏から前月割れが続いていた自動車とバイクの販売台数が 2 月に反転し、消費者信頼指数も公務員給与引き上げなどの影響で 1～3 月にかけて上昇している。

財政および金融政策を総動員し、低迷する外需をいかに内需で補うかが当面の課題であることは間違いない。GDP 比でみた財政赤字は 2.6%と G20 のなかでは低く、支出拡大の余地がある。しかし、企業側の負担が大きい労働法の見直しなどインドネシアの競争力を高めるための課題は山積みである。新政権には、それらの課題に果敢に取り組むことで、成長軌道に回帰する道を拓くことを期待したい。

主任研究員 三浦 有史



インド 世界金融危機の影響と今後の見通し

■国際収支の悪化とその影響

世界金融危機の影響を受け、インドでは国際収支が急速に悪化し、2008 年 7～9 月期以降、総合収支はマイナスに転じた。貿易赤字の拡大を主因に 4～12 月の経常収支赤字が 365 億ドルとなる一方、資本収支黒字は次第に縮小し、10～12 月期には赤字となった。直接投資や証券投資の流入が減少したほか、昨年 9 月のリーマン・ショック以降、世界的な流動性の縮小により企業や銀行の短期対外借り入れ、輸出信用などがいずれも流出に転じた。このような資本フローの逆転に伴い、ルピーは 2008 年 3 月の 1 ドル 40 ルピーから 11 月には 50 ルピーに減価し、5 月半ば現在も 49 ルピー前後の推移が続いている。

輸出は、昨年 10 月以降、12 月を除き前年同月比 2 桁減が続いており、3 月には▲33.3%に落ち込んだ。鉄鉱石、皮革製品、衣料品、宝石類などが伸び悩んでいる。

輸入の減少幅が大きいために貿易赤字は縮小しているが、輸出の減少は内需に多大な影響を及ぼしている。

流動性の縮小に伴い、資本市場からの調達額の減少や銀行融資の減速など国内の信用収縮も深刻化しており、2008 年度の企業部門の資金調達額は前年比約 13%減の 6.8 兆ルピーとなった。

ただし、3 月半ば以降、株価が上昇に転じるなど、資本流入回復の兆しが一部にみられる。

＜国際収支の推移＞

	2006年度	2007年度	2008Q1	08Q2	08Q3
経常収支(①)	▲ 9,766	▲ 17,403	▲ 8,996	▲ 12,829	▲ 14,644
貿易収支	▲ 63,171	▲ 90,060	▲ 30,517	▲ 38,513	▲ 36,307
輸出	128,083	158,461	49,120	47,700	36,707
輸入	191,254	248,521	79,637	86,213	73,014
サービス収支	31,810	37,550	10,746	13,590	12,797
所得収支	▲ 6,573	▲ 5,910	▲ 874	▲ 793	▲ 1,674
経常移転収支	28,168	41,017	11,649	12,887	10,540
資本収支(②)	45,779	108,031	11,123	7,852	▲ 3,683
直接投資	8,479	15,545	8,989	5,564	820
流出	▲ 13,512	▲ 16,782	▲ 2,902	▲ 3,218	▲ 5,864
流入	21,991	32,327	11,891	8,782	6,684
証券投資	7,062	29,184	▲ 4,211	▲ 1,310	▲ 5,820
流出	58	88	▲ 33	▲ 9	▲ 33
流入	7,004	29,096	▲ 4,178	▲ 1,301	▲ 5,787
商業借り入れ	16,155	22,165	1,269	1,357	3,363
借り入れ	20,325	28,300	2,364	3,105	4,959
返済	3,868	6,119	1,095	1,748	1,596
誤差脱漏(③)	593	1,536	108	243	446
総合収支(①+②+③)	36,606	92,164	2,235	▲ 4,734	▲ 17,881

(注1) Q1: 4～6月、Q2: 7～9月、Q3: 10～12月。

(注2) 資本収支の内訳は一部の項目のみ。

(資料) インド準備銀行

■今後の見通し

4 月に発表された 2009 年度金融政策年次声明書 (Annual Policy Statement) において、中央銀行は、昨年 9 月以降の財政金融政策の実施により景気の悪化はある程度食い止められたものの、貿易の減少や世界的な流動性縮小の持続により大幅な回復は見込めないと、2009 年度の実質 GDP 成長率を 6.0%前後と予測した。ちなみに、国際機関の最新の予測は、アジア開発銀行が 5.0%、IMF が 4.5%である。この認識を踏まえ、声明書の発表と同時にレポ・レートおよびリバース・レポ・レートが 0.25%引き下げられ、それぞれ 4.75%、3.25%となった。

今後は、景気刺激策を継続するとともに、①中小企業を中心に生産的な部門への信用供給を確保すること、②予想される不良債権の増加に適切に対処し、銀行部門の健全性を維持すること、③財政支出の拡大に伴って増加する国債発行を円滑に消化するために中央銀行が機動的な買いオペを実施すること、④財政赤字の拡大を食い止めること、などが重要課題となる。

現在、下院総選挙が実施されているが、与野党の勢力は拮抗しており、どのグループが勝利しても政権を固めるまでに一定の時間を要することとなろう。政治的混乱が景気対策の空白につながることはないよう、迅速かつ適切な対応が求められる。

主任研究員 清水 聡

中国 景気回復の鍵は消費

■経済指標の好転続く

直近の経済指標では、回復傾向が総じて強まっている。4 月の購買担当者指数 (PMI) は 53.5 と、前月を 1.1 ポイント上回った (右上図)。PMI を構成する在庫関連の項目は再び悪化したものの、輸出を含めた新規受注の回復が続き、担当者の景況感の 5 カ月連続で改善している。

金融関連指標も、高水準で推移している。4 月のマネーサプライ (M2) は、前年同月比 26.0% 増と、3 月よりも伸びが加速した。銀行融資残高は同 29.7% 増で高止まりしている。中国人民銀行は、5 月 6 日に発表した「貨幣政策執行報告」の中で、景気回復への足取りは依然弱いとの認識を示しているため、金融緩和策は当面続く可能性が高い。

他方、貿易は縮小傾向から抜け出せないでいる。4 月の輸出は、前年同月比 ▲22.6% の 919 億ドルであった。輸入は同 ▲23.0% の 788 億ドルとなり、減少幅が若干縮小した。1 日当たりでみた前月比は輸出入とも増加したと、海関総署は説明しているが、趨勢は変わっていないと判断される。

■消費拡大への期待と懸念要因

年後半にかけての経済を展望すると、輸出の急回復は期待薄である。4 月中旬から 5 月上旬まで開催された中国輸出入商品交易会での成約額が 262 億ドルと、前回 (2008 年秋) に比べて 16.9% 減少した点が根拠としてあげられる。

内需主導による景気回復が想定されるなか、投資は 4 兆元規模の景気刺激策が本格的に執行されることから、一定の成長押し上げ効果を期待できる。そのため、今後の消費動向が景気回復の鍵となろう。

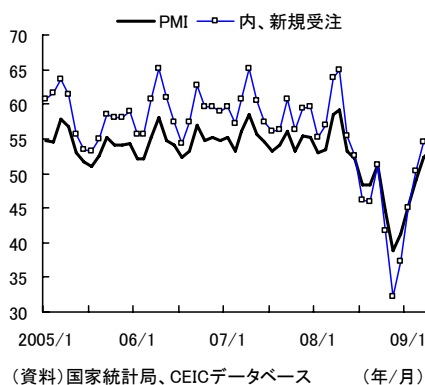
小型車に係る車両購入税の軽減や農村部での普及促進策などが奏功し、4 月の自動車販売台数は前年同月比 25.0% 増の約 115 万台に達し、2 カ月連続で月次販売台数の記録を更新した。4 月の小売売上高は前年同月比 14.8% 増となり、2 月の同 11.6% 増を底として、堅調に推移している。

半面、消費の持続的拡大に際し、次の 2 点が懸念要因として指摘できる。第 1 に、雇用環境の悪化である。第 1 四半期末の都市部登録失業率は 4.3% と、前期末より 0.1% ポイント上昇した (右下図)。

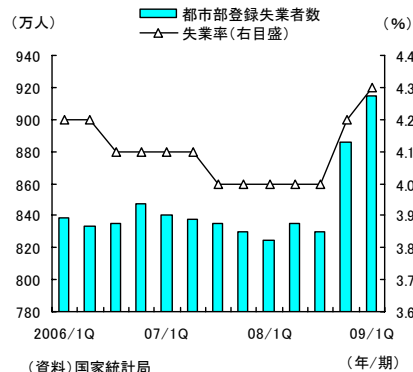
第 2 に、CPI の下落 (2 月以降、前年同月比マイナス)

である。物価の下落は短い期間であれば購買力の増加につながるが、デフレが長期化した場合、価格低下期待に伴う買い控えや企業収益の落ち込みを助長しかねない。政府には、農村世帯の家電・自動車購入に対する補助など、短期的な措置に加え、消費拡大に向けて中長期的な観点でも施策を講じていくことが求められる。

＜購買担当者指数 (PMI)＞



＜都市部失業者数と失業率＞



副主任研究員 佐野 淳也

アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2008年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP (億ドル)	9,303	3,922	2,156	1,819	2,681	2,138	5,128	1,685	43,262	11,398
人口(百万人)	48.6	23.4	7.0	4.8	63.4	27.2	237.5	88.6	1,328.0	1,138
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,894	37,592	4,228	7,711	2,159	1,902	3,258	1,002

(注) インドは2007年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.1	5.7	6.4	7.8	4.9	6.3	6.3	7.2	13.0	9.0
2008年	2.2	0.1	2.4	1.1	2.6	4.6	6.1	4.6	9.0	
2007年1～3月	4.5	3.8	5.6	7.6	4.4	5.5	6.0	7.0	13.0	9.8
4～6月	5.3	5.5	6.1	8.6	4.4	5.7	6.6	8.3	13.4	9.1
7～9月	4.9	7.0	6.8	9.5	5.1	6.7	6.6	7.1	13.4	9.1
10～12月	5.7	6.4	6.9	5.5	5.7	7.3	5.8	6.4	11.8	8.9
2008年1～3月	5.5	6.3	7.3	6.7	6.0	7.4	6.2	4.7	10.6	8.9
4～6月	4.3	4.6	4.1	2.5	5.3	6.7	6.4	4.4	10.1	7.9
7～9月	3.1	-1.0	1.5	0.0	3.9	4.7	6.4	5.0	9.0	7.6
10～12月	-3.4	-8.4	-2.6	-4.2	-4.3	0.1	5.2	4.5	6.8	5.3
2009年1～3月	-4.3		-7.8	-11.5					6.1	

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	7.0	7.8	-1.5	5.9	8.2	1.9	5.6	-3.8	18.5	8.7
2008年	2.8	-2.0	-6.5	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.2	12.9	
2008年4月	11.6	10.9		-4.9	10.0	5.1	3.5	7.0	15.7	6.7
5月	9.3	6.4	-4.2	-13.3	9.1	4.0	4.0	8.6	16.0	4.5
6月	7.3	6.0		2.4	11.3	3.5	2.3	7.5	16.0	6.1
7月	8.7	3.2		-21.5	11.1	5.7	2.8	10.4	14.7	6.9
8月	2.1	1.3	-6.7	-12.5	7.7	0.6	2.9	6.3	12.8	1.7
9月	6.4	-0.9		3.1	4.3	-1.2	-0.8	14.5	11.4	6.2
10月	-2.2	-13.3		-12.1	2.4	-2.1	6.1	10.7	8.2	-0.6
11月	-14.4	-28.9	-10.4	-6.6	-7.7	-10.6	0.5	2.3	5.4	1.8
12月	-20.0	-33.1		-12.8	-18.6	-20.0	-3.9	-8.0	5.7	-1.0
2009年1月	-27.0	-44.9		-30.1	-21.2	-25.6	-4.7	-21.2	3.8	-0.8
2月	-10.3	-27.8		-15.5	-20.3	-24.6	-2.4	-18.9	3.8	-1.4
3月	-11.2	-26.8		-34.2	-15.4	-23.6			8.3	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.4	2.8	4.8	6.4
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	
2008年4月	4.1	3.9	5.4	7.5	6.1	3.0	7.4	8.3	8.5	7.8
5月	4.9	3.7	5.7	7.4	7.6	3.8	8.6	9.5	7.7	7.8
6月	5.5	5.0	6.1	7.5	8.8	7.7	11.0	11.4	7.1	7.7
7月	5.9	5.9	6.3	6.6	9.2	8.5	11.9	12.3	6.3	8.3
8月	5.6	4.8	4.6	6.4	6.5	8.5	11.8	12.4	4.9	9.0
9月	5.1	3.1	3.0	6.7	6.1	8.2	12.1	11.8	4.6	9.8
10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9	3.1	5.6	2.2	5.7	11.7	9.9	2.4	10.4
12月	4.1	1.2	2.1	4.4	0.4	4.4	11.1	8.0	1.2	9.7
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	10.4
2月	4.1	-1.3	0.8	1.8	-0.1	3.7	8.6	7.3	-1.6	9.6
3月	3.9	-0.2	1.2	1.6	-0.2	3.5	7.9	6.4	-1.2	
4月	3.6	-0.5					7.3		-1.5	

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2008年4月	3.2	3.8	3.3		1.5					
5月	3.0	3.8	3.3	2.2	1.5	3.5		8.0		
6月	3.1	4.0	3.3		1.2				4.0	
7月	3.1	4.1	3.2		1.3					
8月	3.1	4.1	3.2	2.2	1.2	3.1	8.4	7.4		
9月	3.0	4.3	3.4		1.1				4.0	
10月	3.0	4.4	3.5		1.2					
11月	3.1	4.6	3.8	2.5	1.4	3.1		6.8		
12月	3.3	5.0	4.1		1.4				4.2	
2009年1月	3.6	5.3	4.6		2.4					
2月	3.9	5.8	5.0	3.2	1.9			7.7		
3月	4.0	5.8	5.2						4.3	

6. 輸出（通関ベース、FOB建、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	371,489	14.1	246,676	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,844	16.9
2008年4月	37,850	26.4	22,585	13.9	31,239	14.8	30,917	29.3	14,105	30.1
5月	39,383	26.9	23,590	20.5	30,636	10.6	29,607	25.3	15,880	24.7
6月	37,259	16.4	24,339	21.2	28,591	-0.6	30,811	24.6	16,653	30.4
7月	40,961	35.6	22,859	7.9	33,986	11.4	33,241	28.5	17,372	47.4
8月	36,611	18.1	25,209	18.2	31,745	2.0	29,821	16.9	16,269	17.7
9月	37,428	27.6	21,845	-1.6	31,745	3.5	30,235	17.9	16,294	22.6
10月	37,111	7.8	20,799	-8.3	35,689	9.4	26,490	-5.0	15,265	5.2
11月	28,842	-19.5	16,770	-23.3	29,822	-4.9	22,585	-15.4	11,871	-18.6
12月	27,118	-17.9	13,634	-41.9	26,555	-10.8	20,272	-22.0	11,604	-12.5
2009年1月	21,237	-34.2	12,370	-44.1	24,208	-21.3	17,754	-40.2	10,495	-26.5
2月	25,408	-18.5	12,591	-28.6	18,306	-22.6	18,181	-29.1	11,734	-11.3
3月	28,068	-22.0	15,585	-35.7	22,631	-20.9	20,760	-28.1	11,554	-23.1
4月	30,670	-19.0								

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,218,635	25.8	158,473	26.3
2008年	199,339	12.8	136,736	19.8	49,025	-2.9	1,428,336	17.2	163,332	3.1
2008年4月	17,667	31.0	10,922	22.5	4,325	4.9	118,766	21.8	15,961	45.7
5月	18,830	29.0	12,910	31.6	4,224	2.3	120,578	28.2	13,782	12.9
6月	17,849	25.4	12,818	34.1	4,513	8.8	121,178	17.2	14,664	23.5
7月	19,402	32.7	12,528	24.8	4,437	4.4	136,650	26.7	16,345	31.2
8月	17,591	14.4	12,467	29.9	4,393	6.6	134,868	21.0	16,005	26.9
9月	18,019	13.7	12,230	28.5	4,439	1.1	136,324	21.3	13,748	11.0
10月	15,000	-8.6	10,811	4.9	3,971	-14.8	128,191	19.0	12,822	-13.1
11月	14,316	-11.7	9,612	-2.4	3,513	-11.4	114,889	-2.3	11,505	-9.9
12月	13,299	-18.8	8,692	-20.6	2,675	-40.3	111,030	-3.0	12,690	-1.1
2009年1月	10,605	-35.3	7,280	-35.0	2,511	-40.6	90,388	-17.5	12,381	-15.9
2月	10,721	-27.4	7,080	-32.9	2,506	-39.0	64,861	-25.7	11,913	-21.7
3月	11,969	-26.2	8,542	-28.9			90,291	-17.1	11,516	-33.3
4月							91,935	-22.6		

7. 輸入（通関ベース、CIF建、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,655	27.6
2008年4月	38,260	29.3	21,597	17.7	33,321	11.7	29,391	40.6	15,441	43.2
5月	38,705	29.6	21,368	17.5	34,157	15.7	27,907	32.6	14,168	15.7
6月	37,828	32.7	22,832	22.3	31,662	1.4	29,442	33.3	15,640	30.7
7月	42,953	47.0	23,143	11.6	36,484	15.6	31,744	41.4	17,986	55.1
8月	40,420	36.4	25,173	39.3	33,395	1.6	27,198	23.5	16,669	26.9
9月	39,528	45.4	20,937	9.9	33,803	3.8	28,778	33.6	15,735	39.3
10月	36,099	10.3	17,775	-7.4	37,531	11.2	26,121	3.5	15,826	21.7
11月	28,854	-15.0	15,180	-13.7	30,874	-7.6	21,580	-12.9	13,072	2.0
12月	26,576	-21.6	11,770	-44.6	28,073	-15.7	19,603	-18.4	11,255	-6.5
2009年1月	24,876	-31.5	8,966	-56.5	23,277	-26.6	17,213	-35.9	9,119	-37.6
2月	22,525	-31.0	10,919	-31.6	21,300	-17.1	17,379	-25.9	8,159	-40.3
3月	23,782	-35.9	12,173	-49.5	24,976	-22.5	18,047	-34.9	9,455	-35.1
4月	24,650	-35.6								

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,511	7.2	955,950	20.8	238,661	33.3
2008年	156,756	6.3	104,658	40.5	56,645	2.0	1,132,656	18.5	271,248	13.7
2008年4月	13,767	17.0	9,352	65.7	4,856	11.8	102,391	26.8	24,753	39.5
5月	14,058	14.8	9,669	49.8	4,765	10.9	100,767	40.6	24,548	27.1
6月	13,914	19.0	9,830	63.4	5,304	12.7	100,449	31.4	24,452	25.9
7月	14,985	21.7	10,736	68.8	5,848	16.0	111,418	33.7	27,143	48.1
8月	13,871	7.9	10,055	45.4	5,042	1.1	105,926	22.8	29,946	51.2
9月	13,757	10.1	9,407	38.5	4,864	2.5	106,837	21.0	24,380	55.4
10月	12,303	-11.2	8,822	40.3	4,577	-11.1	92,792	15.2	23,360	5.8
11月	11,135	-15.1	7,153	-5.6	3,482	-31.5	74,706	-18.1	21,571	6.1
12月	9,969	-26.3	6,294	-8.0	3,301	-34.0	72,096	-21.4	20,256	8.8
2009年1月	8,358	-37.6	5,408	-27.9	3,270	-34.5	51,406	-43.1	18,455	-18.2
2月	7,479	-37.2	4,712	-40.1	3,059	-31.9	60,065	-24.1	16,823	-23.3
3月	8,539	-37.7	5,267	-33.9			71,729	-25.1	15,561	-34.0
4月							78,800	-23.0		

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	14,643	27,424	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,046	262,685	-80,188
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-811	42,583	32,078	-7,620	295,680	-107,916
2008年4月	-410	988	-2,082	1,526	-1,336	3,899	1,570	-532	16,375	-8,792
5月	679	2,222	-3,520	1,699	1,712	4,771	3,241	-541	19,811	-10,766
6月	-569	1,508	-3,071	1,370	1,013	3,935	2,988	-791	20,729	-9,788
7月	-1,991	-284	-2,497	1,497	-614	4,417	1,792	-1,411	25,232	-10,798
8月	-3,810	36	-1,650	2,623	-400	3,720	2,412	-649	28,942	-13,941
9月	-2,100	908	-2,058	1,457	559	4,262	2,823	-425	29,487	-10,632
10月	1,012	3,024	-1,842	369	-561	2,697	1,989	-606	35,399	-10,538
11月	-12	1,590	-1,052	1,005	-1,201	3,181	2,459	31	40,183	-10,066
12月	542	1,864	-1,518	669	350	3,331	2,398	-626	38,934	-7,566
2009年1月	-3,639	3,404	932	541	1,376	2,247	1,872	-759	38,982	-6,074
2月	2,884	1,672	-2,993	801	3,575	3,241	2,369	-553	4,796	-4,910
3月	4,286	3,412	-2,345	2,713	2,099	3,430	3,275		18,562	-4,045
4月	6,020								13,135	

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5,954	32,979	25,530	39,062	14,049	29,189	10,492	6,301	371,833	-17,403
2008年	-6,406	25,024	30,638	26,180	-178	38,702	606	4,144	426,107	
2008年4月	-1,581				-1,536			477		
5月	-378	6,744	4,041	6,753	934	11,422	-1,022	305		-8,996
6月	1,824				707			155	191,718	
7月	-2,534				-493			-414		
8月	-4,696	1,867	9,656	7,665	-577	11,422	-943	-139		-12,829
9月	-1,350				-275			280		
10月	4,753				-1,128			650		
11月	1,907	7,919	10,388	4,507	-935	8,403	-223	800		-14,644
12月	861				91			832	234,390	
2009年1月	-1,636				2,289					
2月	3,564				4,418					
3月	6,649				2,404					

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	299,684
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	
2008年4月	260,408	289,377	159,871	175,805	109,762	125,636	56,238	32,771	1,756,655	302,832
5月	258,125	290,070	158,985	175,802	108,944	123,400	55,392	32,438	1,796,961	305,412
6月	258,023	291,405	157,609	176,650	105,676	125,818	57,294	32,749	1,808,828	302,879
7月	247,448	290,898	157,667	174,964	104,753	125,240	58,457	32,997	1,845,164	296,441
8月	243,125	282,087	158,084	170,100	101,250	118,096	56,389	33,174	1,884,153	286,617
9月	239,597	281,130	160,557	168,802	102,422	109,748	55,023	32,849	1,905,585	277,771
10月	212,178	278,152	154,849	162,174	103,176	97,023	48,808	32,435	1,879,688	244,501
11月	200,431	280,685	165,909	165,678	106,291	93,028	48,271	33,019	1,884,717	239,825
12月	201,148	291,707	182,527	174,196	111,008	91,671	49,598	33,193	1,946,030	247,483
2009年1月	201,665	292,676	181,713	167,090	110,722	87,802	48,775	34,681	1,913,456	239,727
2月	201,460	294,187	177,093	163,549	113,311	85,577	48,267	34,237	1,912,066	239,532
3月	206,265	300,122	186,287	166,099	116,216	87,967		34,326	1,953,741	
4月	212,402	304,659								

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	929.3	32.85	7.8019	1.507	34.24	3.44	9,141	46.12	7.6060	41.35
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2008年4月	986.8	30.34	7.7916	1.365	31.59	3.16	9,203	41.85	6.9990	40.05
5月	1,035.6	30.59	7.7993	1.366	32.09	3.22	9,274	42.96	6.9731	42.12
6月	1,030.7	30.36	7.8074	1.368	33.21	3.26	9,285	44.34	6.8984	42.85
7月	1,018.3	30.41	7.8003	1.360	33.49	3.25	9,159	44.93	6.8367	42.84
8月	1,046.7	31.21	7.8082	1.405	33.86	3.33	9,148	45.01	6.8518	43.02
9月	1,135.4	31.97	7.7873	1.430	34.28	3.44	9,346	46.75	6.8377	45.60
10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32
3月	1,453.3	34.33	7.7532	1.530	35.77	3.68	11,827	48.44	6.8365	51.28
4月	1,335.9	33.66	7.7503	1.503	35.44	3.61	11,026	48.18	6.8319	50.11

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.16	2.31	4.33	2.57	4.04	3.64	9.18	3.45	3.64	9.22
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2008年4月	5.38	2.70	1.98	1.10	3.25	3.63	9.18	3.67	4.50	8.71
5月	5.36	2.70	1.89	1.16	3.31	3.63	9.18	3.67	4.56	8.72
6月	5.36	2.71	2.22	1.13	3.56	3.63	9.18	3.67	4.47	9.24
7月	5.52	2.75	2.28	1.01	3.74	3.63	9.18	5.35	4.43	10.09
8月	5.77	2.75	2.24	0.96	3.79	3.63	9.18	5.70	4.37	10.68
9月	5.79	2.74	2.72	1.15	3.89	3.63	9.18	5.70	4.39	11.45
10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	12.22
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	11.37
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	9.47
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	8.06
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.80
3月	2.45	0.90	0.90	0.43	1.81	2.05	9.18	4.38	1.67	7.47
4月	2.42	0.87	0.87	0.43	1.58	2.07	9.18	4.34	2.00	6.47

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2008年4月	1,825	8,920	25,755	3,148	832	1,280	2,305	2,750	3,875	17,287
5月	1,852	8,619	24,533	3,193	834	1,276	2,444	2,827	3,603	16,416
6月	1,675	7,524	22,102	2,948	769	1,187	2,349	2,460	2,870	13,462
7月	1,595	7,024	22,731	2,930	676	1,163	2,305	2,577	2,912	14,356
8月	1,474	7,046	21,262	2,740	684	1,101	2,166	2,688	2,517	14,565
9月	1,448	5,719	18,016	2,359	597	1,019	1,833	2,570	2,409	12,860
10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892
3月	1,206	5,211	13,576	1,700	432	873	1,434	1,986	2,491	9,709
4月	1,369	5,993	15,521	1,920	492	991	1,723	2,104	2,601	11,403

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数